

## ちょっと気になるデータ解説

## 東日本大震災の影響

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、その後の福島第一原発の状況の推移も相まって、直接の被災地である東北・北関東各地のみならず、日本全体の社会・経済状況を塗り替えてしまった。ここでは、未だ情報が乏しいながら（本稿は4月上旬に作成している）、データから徐々に浮かび上がりつつある現状について記してみたい。

日本銀行は2011年3月分の第148回全国企業短期経済観測調査（短観）の発表に際して、4月1日に通常の集計結果を公表するとともに、同月4日、「東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断」として、震災前後に対象を分けた再集計結果を参考係数として公表した。その概要は「最近の統計調査より」（本号56頁）に掲載したとおりである。今回の「3月短観」では企業からの調査票の回収基準日が地震発当日の3月11日に設定されていた。日銀は、「通常の調査回では、回収基準日までに7割方の調査表が回収され、回収基準日以降に残りの調査表が回収される」とし、今回は「地震発生の前と後では、調査対象企業の回答時の状況が大きく異なる」ことから、「異例の措置」として参考係数の公表に踏み切った。

この結果については、震災後に回収された回答がすべて震災後に記入されているとは限らないことに留意する必要がある。また、日銀は、震災後の回答企業数が少ないため「『地震前』と『地震後』の「DIの水準同士を比較することは適切でない可能性がある」としつつ、「『地震前』の最近から先行きへの変化幅と、『地震後』の最近から先行きへの変化幅は、比較可能性がより高いと考えられる」としている。この観点から「最近から先行きへの変化幅」（最近調査時点、先行きは3カ月後）に着目すると、大企業・製造業の業況判断DIでは、震災前でマイナス4ポイント（最近7から先行き3へ）だったのに対し、震災後ではマイナス8ポイント（最近6から先行きマイナス2へ）となり、先行きの見通しが悪化している。同様に、大企業・非製造業では、震災前でマイナス1ポイント（最近1から先行き0へ）だったのに対し、震災後ではマイナス11ポイント（最近7から先行きマイナス4へ）と、変化幅はより大きい（表）。

このほか、景気動向に関する震災後のデータの主なものとしては、帝国データバンクの景気動向調査（4月5日発表）がある（注1）。3月の景気動向指数（景気DI）は31.6で前月から3.8ポイント減少した（5カ月ぶりの悪化）。中でも、「東北」は24.0（前月から7.7ポイント減）、「北関東」は28.7（前月から5.7ポイント減）と悪化しており、「南関東」も31.5（前月から5.6ポイント減）と悪化幅は大きい（注2）。

表 東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

		2011年3月調査				
		最近	先行き		変化幅	
大企業	製造業	地震前	7	地震前	3	▲4
		地震後	6	地震後	▲2	▲8
	非製造業	地震前	1	地震前	0	▲1
		地震後	7	地震後	▲4	▲11
	全産業	地震前	4	地震前	1	▲3
		地震後	6	地震後	▲3	▲9

資料出所：日本銀行調査統計局

震災の被災地では、今後、復旧から復興の過程において、雇用・労働に関する相談や問題解決のニーズが増加していくと思われる。とくに被害の大きかった東北三県（岩手、宮城、福島）の各労働局が4月初旬までに明らかにした対応状況をみると、宮城では4月2、3の両日に宮城労働局が実施した電話相談で370人から401件の相談が寄せられ、その内容は、ハローワーク関係（252件）では雇用保険関係（149件）、雇用調整助成金関係（51件）など、労働基準関係（149件）では休業手当・賃金など労働条件関係（141件）、労災保険関係（8件）であった（同労働局まとめ）。また、福島労働局によると、3月23～27の5日間に実施した「福島労働局被災者ホットライン」で256件の電話相談があり、賃金・休業手当（73件）、雇用保険給付（72件）、労基法相談（36件）、助成金（34件）などの相談を受け付けた。同労働局では、3月中・下旬に実施した窓口、電話等の相談の傾向について、「賃金・休業手当」の比率が高いこと、「ガソリンが手に入らない」「いつまで避難所にいられるか不安」といった初期の内容から、時間の経過とともに、「（雇用調整助成金を中心とした）助成金」、「労基法相談」などの比率が高まってきている。このほか、報道によると、岩手労働局の震災特別相談窓口で受け付けた相談件数は4459件で、うち解雇関係が363件（事業所249件、労働者114件）含まれているという（3月31日付毎日新聞地方版）。

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）

（注1）調査対象は2万2097社（回答率48.6%）。3月調査は同月23日～31日にインターネット調査として実施された（毎月実施）。景気DIは、企業による「非常に良い」から「非常に悪い」までの7段階の回答にそれぞれ点数を与えて算出しており、50を境により多い値であれば「良い」超過、少ない値であれば「悪い」超過となっている。なお、文中の「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の各県、「北関東」は茨城、栃木、群馬、山梨、長野の各県、「南関東」は埼玉、千葉、東京、神奈川の各都県で構成。

（注2）本稿作成後、①4月8日公表の内閣府「景気ウォッチャー調査」における3月の現状判断DIが27.7と前月から20.7ポイントの低下となった②4月11日公表の日銀「地域経済報告」で、東北では「社会インフラ、生産・営業用設備の棄損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている」とされた——など、重要な発表が相次いでいる。本誌次号以降に改めて紹介したい。